

代表質問

公明党

誰もが輝く地域共生社会を目指して

引問 真理子 議員



問 ごみ分別とリサイクル、ごみの排出削減目標と排出量について伺います。

答 令和5年度目標値1万1,328トンに対し実績値1万1,325トンと目標を達成できました。

令和6年度目標値1万984トンに対し実績値1万1,086トンと目標達成には至りませんでした。

構成市町ごとの計画目標値が本市は初年度の令和5年度1万1,328トンを基準に、目標年度である令和19年度8,477トン15年間で2,851トンの削減を計画しております。

問 雑紙回収の啓発について、品目と種類をイラストで分かりやすく作成、啓発等について伺います。

答 本市では、雑紙のさらなる分別促進を図るため、令和7年4月から新たに、窓つき封筒、レシート等の感熱紙、金具つきのカレンダー、写真等、回収対象となる雑紙の種類を拡大したところです。

問 リサイクル品の活用について、本市の現状と、リユースの場の提供について伺います。

答 リユース推進の一環として、市民の皆様が無償または有償で譲りたい物品、譲って欲しい物品の情報をリユース情報として取りまとめ市役所玄関に掲示し公開しております。

リユース情報は年間約20件の登録があり、当事者間で直接やり取りを行う仕組みであります。市の施設を活用した市民参加型のリユースの場の設置につきまして、他自治体の成功事例を参考に調査研究する。

関連質問

輪島美津江 議員



介護予防について

問 本市で行っている介護予防の普及、啓発についてお尋ねします。

答 今後、高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数の増加が見込まれる中、介護予防及び重度化防止の取り組みは、高齢者が住み慣れた地域において在宅生活を継続することや、健康寿命の延伸、さらには給付の適正化等につながり、地域包括ケアシステムの推進及び持続可能な介護保険制度の運営にとって重要な施策であると認識しております。

関連質問

上代和利 議員



避難所の環境改善について

問 市域防災計画において災害時の主要な備蓄品について整備目標を定め、緊急物資等の備蓄に努めています。備蓄品の整備を行うことで、災害時における避難者のプライバシー、住環境やトイレの衛生環境の確保が図れるが、今後も様々な資機材の備蓄や整備に努めていきます。

要配慮者への避難所での生活環境の対応は、市の避難所運営マニュアルでは、災害時、各避難所に設置する避難所運営委員会が主体となり、要配慮者への避難所での生活環境の対応は、市の避難所運営マニュアルでは、災害時、各避難所に設置する避難所運営委員会が主体となり、要配慮者への避難所での生活環境の対応は、市の避難所運営マニュアルで

個人質問

大網病院の不適切会計の処理について

猪崎 紀人 議員



本議会にて大網病院の資本金から、欠損金20億円を減少させる議案が上程されました。資本金の減少(減資)は、本来、将来の経営再建の為に整理ですが、今回の減資は過去の不適切会計の補填の為に行うことに疑問があり質問しました。

問 今回の減資は間違えた会計を補填するものであり、不適切な会計がなければ、行いませんでしたか。

答 行いませんでした。

問 今回の不適切会計は二つの問題がありました。まず医療機器や設備投資に使うための損益勘定留保資金が3億4千万円の赤字に陥っていたことですが、いつから赤字になり、誰も把握できなかったのですか。

答 平成21年より赤字が発生し、職員認識不足で、損益勘定留保資金を正確に把握していませんでした。

問 もう一つの問題は、市からの出資金を、本来入れるべき資本金に繰入れず収益に計上していましたが、いつから間違い、誰も認識していませんでしたか。

答 平成26年度から続いており、誰も認識していませんでした。

問 これほど長期間、なぜチェックしていなかったのですか。内部統制に重大な欠陥があったのではないですか。

答 そのとおりです。残念ながら、チェック体制に不備がありました。

問 損益勘定留保資金の不足を解消するため、市民の資産である病院の資本金を整理する減資を、市民に説明する前に急ぐ理由は何故ですか。

答 予算の補填財源を確保し、適切な予算及び決算を調整するためです。

問 不適切な会計処理があった事実

も、市民は知らされていません。いつ説明するつもりですか。

答 本定例会終了以降、速やかにと考えております。

問 大網病院の最高経営責任者である市長に伺います。

今後、どのように経営を立て直し、どのようなビジョンで市民の医療を守るつもりですか。

市長 病院経営は物価高騰や人件費の増加で極めて厳しい状況にありますが、民間病院との連携や医師の確保を強化し、救急受入れ件数の増加などに努めます。令和8年の診療報酬改定も見据え、市民病院としての機能を維持できるように、経営改善と体制確保に尽くしてまいります。

今回の減資は、将来の経営改善が目的ではなく、不適切会計の穴を埋めるためのものです。20億円もの市民資産を動かす減資を行うのであれば、まずは不適切な会計処理をしてしまった事実をいち早く公表し、市民への誠実な謝罪と説明。そして二度と繰り返さないための具体的な管理体制の刷新が必要不可欠です。減資を急ぐのではなく、市民に対して誠実な対応を望みます。

※その他、既に10回の検討委員会を終了した道の駅について、民間事業者からのヒアリングを行ったサウンディング調査に何件参加し、ヒアリングの内容について。また、事業手法として、民間資金により設計や建設、維持運営を行うPFI方式と公共の資金調達により民間事業者が設計から建設、運営まで担うDBO方式の違いや、一番有力視されているDB+O方式になった場合の市の負担についてなどを質問しました。